

令和5年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

◎知的障がいのある生徒が就労を通じて社会的自立をめざす学校

- 1 生徒一人ひとりの能力や可能性を最大限に伸ばし、健やかな身体と心豊かな人間の育成をめざします。
- 2 実践的な職業教育の充実を図り、仲間と地域の中での学びを通して、主体的に社会に貢献できる人材を育成します。
- 3 知的障がい生徒の就労支援拠点校としてのセンター的機能を発揮し、学校の取組みを発信します。

2 中期的目標

めざす学校像を実現するために専門性向上・人材育成・校内組織・教育課程の発展的改正等を行いつつ、さらなる充実をめざします。特にめざす学校像の「知的障がいのある生徒が就労を通じて社会的自立をめざす学校」の一層の充実と、卒業後の豊かな生活獲得を念頭にした職場定着支援体制の計画立案の実践を行います。年間計画に基づき、あらためて3年先の学校像を見据えながら、全教職員がその主旨と内容を理解して実行に移します。学習指導要領の考え方を踏まえ、コロナ禍等によって変化する状況に素早く対応できるようにPDCAサイクルとともに、OODA（ウーダ）ループの手法を効果的に活用しながら、絶えず検証と改善を図り下記の「中期的目標」を達成していきます。具体には、令和5年度は「ICT機器を活用したキャリア教育・就労支援の拠点校としての実践を推進」、令和6年度には「すべての教育活動がキャリア教育につながる実践の完成」、令和7年度は「創立10周年を契機とした【なにわ高等支援学校スタイル】の発信」とします。

1 職業学科のある高等支援学校教員としての専門性の確立

- (1) 各教科の視点を大切にしながらICT機器を効果的に活用することで、生徒のキャリア教育に結びつけることを重点にした授業力の向上をめざす
- (2) 支援教育の専門性向上と、すべての教職員が実習先企業等との折衝を念頭にした社会人としての資質向上をめざす
- (3) 生徒の特性把握と個別課題を見つけ、より幅広い適性を高める教育の実践をおこなう

2 地域の知的障がい生徒の就労支援拠点校としての使命を果たす

- (1) 保護者と学校が、すべての生徒が就労実現の進路目標を共有して、企業等への卒業時点での就労率を90%以上とする
(令和2年度 76% 令和3年度 79% 令和4年度 82%)
- (2) 就労支援に関する支援教育のセンター的機能の発揮
- (3) 積極的な広報活動により地域、企業とのつながりを強める
- (4) クラブ活動の活性化と高等支援学校や高等学校との連携、交流をおこなう
- (5) 併置校の難波支援学校との協働を推進し、地域住民や地域学校等との交流を積極的におこなう
- (6) 共生推進教室設置校（今宮高等学校、東住吉高等学校）との連絡・調整に努め、円滑に共生推進教室を推進する

3 地域に貢献できる社会人、職業人を育てる校内組織の充実

- (1) 教職員の見守る力で安心・安全に過ごせる学校環境づくりをおこなう
- (2) 常に進化を続ける「学びと実践の人材」を育成する
- (3) 卒業後の職場定着支援体制の確立と、豊かな生活を実現するために関係機関との連携をすすめる

4 校務の効率化による働き方改革の推進

- (1) 校務の効率化による働き方改革の推進
- (2) 効率の良い業務推進で、心身ともに健康な状況で生徒に接する心構えの育成

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [令和5年11月実施分]	学校運営協議会からの意見
<p>生徒 回収率 94,3% 令和04年度比 増減無 保護者回収率 95,1% 令和04年度比 2,2%増 教職員回収率 100% 令和04年度比 増減無 保護者の回収率が微増。 次年度は生徒、保護者共に95%以上、教職員は100%を目標とする。</p> <p>【学習指導・教育活動】 生徒87,9%、保護者80,2%、教職員86,0%の肯定的な回答率となっている。新型コロナウイルス感染症が感染症法第5類に移行となり、様々な制約が緩和されてきた。コロナ禍で規制のある中でも「わかる授業」が途切れないことを目標としてきた。制約の中での工夫は一定の成果を収めたと言えるが、生徒にとって制約が少なくなった現在での活動が評価指数に表れていると考える。教職員の「目的に沿って研修に主体的に参加し、成就感を得ることができた」の項目は86,0%と昨年度比8,0%の増。昨年度の大阪府教育センターから指導主事派遣を受けたパッケージ研修など校内での研究授業、研修の充実を今年度も目標とした。その効果が満足度増に表れている。次年度は、そのこともふまえて主体的に教職員が校内、校外に関わらず研修に参加できる体制づくりと職場環境づくりを目標とする。</p> <p>【生徒指導・生徒理解】 生徒85,2%、保護者88,9%、教職員92,5%の肯定的な回答率となっている。保護者の「学校の生徒指導に共感できる」が前年92,4%から今年度は87,4%微減した。教職員の「生徒指導方針の共通理解」は82,0%から92,5%に微増している。次年度も教職員が人権尊重の意識をもつての生徒指導・理解を重点項目とする。</p> <p>【進路指導】 生徒92,1%、保護者90,7%、教職員95,5%の肯定的な回答率となっている。生徒は微増、保護者は微減、教職員は微増。本校の教育目標の根幹となっている、就労等をもって社会参加、自立を獲得することと、生徒の自立・自己実現達成のため、現場実習先開拓や支援企業・支援者獲得と卒業後の定着支援のために、今後も関係機関との更なる連携をおこなう必要がある。</p>	<p>第1回（令和5年7月12日実施）</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和5年度学校経営計画及び学校評価について 昨年度第3回学校運営委員会で審議いただいた学校評価を受けて、今年度の学校経営計画を作成し、すでに計画に沿って教育活動を進めている。第2回協議会で進捗状況を報告しご意見をいただき、第3回では自己診断で評価したものに意見をいただく予定。年間の計画として生徒や保護者、教員向けアンケート、就職率の数値目標を設定してホームページなどで公開している。卒業後の就労を通じて、社会自立ができる人材を育成する学校としての使命を具体化したものになっている。委員からは、現在高等学校卒業後の就労者の離職率が高くなっていること等の課題について、関係機関との共有を実施して高等支援学校の就労支援に繋げるような意見をいただいた。 令和5年度教科用図書選定について 生徒の特性や実態に応じたものになるように、工夫をしながら教科用図書選定を進めている。今年度使用分のサンプルを閲覧の後、本校の選定について理解をいただいた。 <p>第2回（令和5年12月7日実施）</p> <ul style="list-style-type: none"> 校舎設備並びに授業見学 職業学科の授業や、教室での教科学習の見学を実施。 令和5年度学校経営計画及び学校評価の進捗状況について 学校経営計画についての進捗状況表を提示して、校長より趣旨説明を実施した。運営協議会委員からの質問、意見は特になかった。 令和6年度使用教科用図書の採択について 校長より本校が選定した令和6年度使用教科用図書について、本日の大阪府教育庁からの連絡で採択が完了したことを報告。特に質問、意見等なく以上をもって閉会した。 <p>第3回（令和6年3月15日実施）</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和5年度学校経営計画評価について 学校長より令和5年度学校経営計画にしたがって自己評価を実施したことを説明した。事前に令和5年度学校経営計画及び評価、令和6年度学校経営計画及び評価を各委員に送付して、一通りの点検を依頼していた。委員からは、「外部人材活用項目と就職率項目」が△評価となっている点に質問があった。校長から、目標とする活用数値と就職率数値を高く設定していることが関

府立なにわ高等支援学校

<p>【学校運営】</p> <p>「教職員間の円滑なコミュニケーションにより各業務の目的や方針を共通理解することができた」の項目が 87,0%と昨年度から 2,0%の微増。今後は会議、行事の持ち方等の働き方改革につながる課題の解消や、校内人事のより一層の活性化等を考慮して、「働きがいのある職場づくり」の努力が必要である。また、保護者の「学校ではPTA活動が活発に行われている」は 67,2%で前年度比 2,0%の微減。「授業参観や学校行事に参加したことがある」は 88,9%で 1,3%微増となった。今後は PTA 活動の情報発信を活発におこない、学校と保護者のより一層の協力体制を作っていく工夫が必要である。</p>	<p>係して、あくまでも数値から見た評価を公表していることを伝えて、委員からは納得をいただいた。「就労に関して卒業後にすぐに就職するのではなく、就労移行支援事業所や職業訓練校などのルートから就職をめざすこともある。企業側の採用希望も様子が変わってきている。生徒にとっては選択肢の一つとして考えることも必要であると思う。」のご意見をいただいた。</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和6年度学校経営計画について 令和5年度学校経営計画評価を踏まえ、達成できたことはさらなる向上をめざし、未達のは再度目標達成に向けた方策の見直しをしていると伝えた。委員からは特に質問、意見等なかった。 学校教育自己診断アンケートについて 校長から各項目の数値等を説明。また、コロナ禍が明けて学校行事に対する好意的評価が高くなっている。教員の一人1台端末の指導力が高まっていることに伴って、授業のわかりやすさの評価が非常に高くなっている。今後も研修等を重ねて、生徒がわかりやすく興味をもって取り組める授業を展開していきたいと説明した。委員からは特に質問、意見等なかった。 令和5年度第7期生卒業生進路状況について 本校7期生47名、共生推進教室2期生1名計48名が卒業した。そのうち41名が企業就職を達成している。未定生徒2名は保護者との連絡を取るのが困難であり未決定であるが、引き続き追指導として関わっていく。委員からは、物流関係がAI化で人員削減が進むことが予想される。学校紹介で関わっている企業等は、現時点では採用意欲も旺盛であるが、今後の状況を注意深く見守っていく必要があると感じているという言葉をいただいた。以上をもって閉会した。
---	--

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標[R4年度値]	自己評価
<p>一、職業学科のある高等支援学校教員としての専門性の確立</p>	(1) 教科の視点を大切にしながら、ICTを活用してキャリア教育に結びつけた授業力の向上	<p>(1)</p> <p>ア 教員間の研究授業・研究協議の実施</p> <p>イ 授業アンケートの実施</p> <p>ウ 授業参観の実施</p> <p>エ 人材バンク等外部人材の授業・クラブ等への積極活用</p> <p>オ 生徒が1人1台の端末を使用することによって、一人ひとりが主体的に興味を持って取り組める教育の実践</p>	<p>(1)</p> <p>ア 初任者は通年で校長と支援研究部による研究授業等を3回以上実施できたか。また、中期的目標にあるICT機器を授業ですべての授業に活用できたか。生徒満足度85%以上獲得したか。 [2回実施][満足度82%]</p> <p>イ 年間1回以上実施維持し、毎時間振り返りシートを活用したか。 [1回実施][毎回実施]</p> <p>ウ 年2回行い、うち1回は公開授業週間として保護者と地域支援学校等への案内を実施できたか。授業参観の参加者数が合計30人以上あったか。 [1回実施][参観者数25人]</p> <p>エ 複数外部人材(スクールソーシャルワーカー、臨床心理士等)を年間30回以上活用維持できたか。 [25回活用]</p> <p>オ 生徒が端末等ICT機器を積極活用することと振り返りシートの毎時間活用によって、学校教育自己診断授業・指導に対する満足度肯定率生徒85%保護者80%以上となったか。 [生徒82,0%][保護者76,0%]</p>	<p>(1)</p> <p>ア、通年で1回実施 (△) 授業ICT機器活用生徒満足度89,5% (◎)</p> <p>イ、授業アンケート1回実施(○) 振り返りシート毎回活用(○)</p> <p>ウ、年2回実施。公開授業1回実施。授業週間参加者合計45名(○)</p> <p>エ、スクールソーシャルワーカー、臨床心理士活用年間25回(△) オ、生徒89,5%。保護者70,4%(△)</p>
	<p>(2) 教員の支援教育の専門性と社会人としての資質と意欲向上をめざす</p> <p>(3) 生徒の特性把握と個別課題を見つけ、より幅広い適性を高める教育の実践</p>	<p>(2)</p> <p>教員の支援教育の専門性と社会人としての資質向上や、働く意欲向上をめざす研修や取組みの実施</p> <p>(3)</p> <p>ア 個別の教育支援計画、個別の指導計画の充実と活用</p> <p>イ 生徒自身の適性を知り就労のための高い適応力を育む</p> <p>ウ 生徒・保護者のニーズを的確に把握し、就労実現へつなぐ</p> <p>エ 実践的な職業教育を通じて、高い職業意識を育む</p> <p>オ 企業ニーズにマッチした職業教育の実施</p> <p>カ 社会貢献活動を通して、自他の存在価値を認めあえる人づくり</p>	<p>(2)</p> <p>・「個別の教育支援計画」作成活用や生徒理解等に関する支援教育専門性向上をめざす校内研修(外部講師招聘を含む)を6回以上実施できたか。 [5回実施]</p> <p>・認定講習受講等で、教諭特支免許保持率90%以上となったか。 [年度末保持率76,0%]</p> <p>(3)</p> <p>ア 「個別の教育支援計画」を本人・保護者のニーズを踏まえた作成と活用のための研修を2回以上実施したか。 [個別の教育支援計画活用研修会年間1回実施]</p> <p>イ 自立活動の充実活性化で、「自己理解シート」を活用し自己肯定感向上と適性把握を実施し、生徒の自立と社会参加に十分に活かされたか。 [自己理解シート全生徒作成]</p> <p>ウ 定着につなぐ移行支援計画を作成し、就労先企業の生徒理解と卒業後のアフターフォローに活用し、離職数を0としたか。 [転職者3名 離職での無職者0名]</p> <p>エ ・企業見学会、出前授業等全学年合計6回以上実施したか。 [5回]</p> <p>・年間7回以上の企業等現場実習実施したか。反省会、報告会を併せて7回以上実施維持したか。 [実習7回以上実施][報告会7回、反省会7回]</p> <p>オ ・職業教育関係の授業において、年間4回以上VR活用等で他者とのコミュニケーション養成を図れたか。 [職業授業で年間3回以上VRを活用]</p> <p>・言葉で自分の考えを発信する能力を高め、自己達成感を得るために、学年プレゼンテーション大会等3回以上開催維持したか。 [各学年で3回以上実施]</p> <p>カ 全学年合計して年間6回以上地域清掃等ボランティアを実施したか。 [5回実施]</p>	<p>(2)</p> <p>・専門性向上校内研修等6回実施(○) ・教諭免許保持率85,0%(△)</p> <p>(3)</p> <p>ア、1回実施(△)</p> <p>イ、全生徒が作成し活用した(○)</p> <p>ウ、転職者2名無職者0名(○)</p> <p>エ、合計6回実施 (○)・現場実習7回反省会7回報告会7回実施(○)</p> <p>オ、接客授業、総合授業で合計4回実施(○) ・実習報告会等年間3回実施(○)</p> <p>カ、清掃活動等で地域にて計10回以上実施(◎)</p>
	<p>(1) 保護者と学校がすべての生徒就労実現の目標を共有</p>	<p>(1)</p> <p>ア 進路説明会等の充実(説明会・学習会・懇談会・企業見学会の開催)</p> <p>イ 保護者懇談会等で教育支援計画の話し合いを持ち、共通理解をはかる</p> <p>ウ 教育活動の発信(学校HP、学校支援クラウドメールサービス、PTA・進路・学年通信の定期発行、コミュニケーションノートの活用)</p> <p>エ 学校、保護者、生徒が企業就労実現の目標を共有する</p>	<p>(1)</p> <p>ア 年間計10回以上進路説明会等を実施維持できたか。 [各学年現場実習前後に計14回実施]</p> <p>イ ・1年生は入学後の懇談会等年間5回以上実施を維持できたか。 [5回]</p> <p>・2,3年生は保護者懇談会等年間4回以上実施維持したか。 [4回]</p> <p>ウ ・月1回の学校HP更新とSNSクラウドサービスが活用できたか。 [HP更新月1回、学年、保健室通信月1回]</p> <p>エ 卒業時点での企業等就労率90%を達成できたか。 [82%]</p>	<p>(1)</p> <p>ア、各学年合計14回実施(○)</p> <p>イ、5回実施(○)・2年4回3年5回(○)</p> <p>ウ、HP月1回更新。SNSクラウドサービス発信が充分活用できた (○)・HP毎月1回と各種通信毎月1回発行(○)</p> <p>エ、12/27現在内定率81%(△)</p>

府立なにわ高等支援学校

二 地域の知的障がい生徒の就労支援拠点校としての使命を果たす	<p>(2)就労支援に関する支援教育のセンター的機能の発揮</p> <p>(3)積極的な広報と活動により地域、企業とつながる</p> <p>(4)クラブ活動の活性化と府立高等支援学校間の連携</p> <p>(5)難波支援学校との協働、地域との交流促進</p> <p>(6)共生推進教室を、高等支援本校として円滑に推進する</p>	<p>(2) ア 地域の中学校、高校、教育委員会等への本校キャリア教育と生徒指導、支援体制等の伝達</p> <p>イ 地域へ本校の取組みの紹介</p> <p>(3) ア 創立9年目を迎えた本校の存在を地域資源（法人・企業等）に対して、全教員で積極的な広報活動により職場実習先の開拓</p> <p>イ 地域への社会貢献と地域資源の活用、活動発信</p> <p>(4) ア クラブ活動を通じて自己肯定感を高めて、将来への余暇活動活用と職場定着支援に繋げる</p> <p>イ 高等支援学校5校の連携</p> <p>ウ 積極的に運動系、文科系の活動発表をおこなう</p> <p>(5) ア 難波支援学校、地域保育所、連合町会等と防犯・防災（火災、地震、津波）訓練を共同開催することで併設校や地域と緊密に連携する</p> <p>イ 地域関係との人権交流をおこなう</p> <p>(6) 共生推進設置校（今宮高校、東住吉高校）との連携をおこない、職業教育に関するスクーリングを円滑におこなう</p>	<p>(2) ア 近隣の中学校、高校、教委、経済団体等への研修会講師派遣等2回以上実施できたか。 [研修会等派遣3回、高等支援研修参加者96名]</p> <p>イ ・オープンスクールを実施し、参加者400名以上獲得できたか。 [コロナで参加者制限実施344名] ・学校説明見学会を実施し、入学志願者を65名以上獲得できたか。 [56名出願 志願者倍率1.17倍] ・定着支援体制に関する研修会と報告が年間2回以上実施できたか。 [研修会1回 報告会2回実施] ・職業技能アビリンピック等に積極的に参加することができたか。 [アビリンピック5名参加 摂津市長賞1、大阪支部長賞1]</p> <p>(3) ア 全教員で現場実習受け入れ先、就労受け入れ先企業等（現在約700件）を生徒の状況に応じて活用できたか。就労率90%達成に結びつくことができたか。 [6期生卒業時企業等就労率82%]</p> <p>イ 地域支援ステーション等との交流、清掃活動及び製作物の展示販売、地域清掃活動等が全学年合計で6回以上実施できたか。 [収穫野菜委託販売、地域清掃活動5回]</p> <p>(4) ア クラブ部活動奨励（週3回実施する）と高等学校との活動交流を4回以上実施できたか。 [高等学校と交流3回実施]</p> <p>イ 高等支援学校リーグを、合計3クラブ以上で実施できたか。 [卓球部、バスケットボール部で計2回実施]</p> <p>ウ 各種大会（近畿・全国大会等出場含む）、各種展覧会等2回、ワープロ検定、英語検定等2回以上への積極的な参加実施ができたか。 [府・近畿・全国スポーツ関係大会出場優勝等] [子どもたちの賛歌展、赤十字献血ポスター展出展]</p> <p>(5) ア 行事、訓練、教員研修等を難波支援、地域関係と年間3回以上実施できたか。年間3回以上難波支援・なにわ高等支援連絡会議を実施できたか。 [会議年3回実施 訓練等コロナで各校単独実施]</p> <p>イ 1年生全員が地域の方を講師にした地域人権フィールドワークに参加できたか。2年は地域産業校内人権学習を1回以上実施できたか。3年は校内人権研修を1回以上実施できたか。新転任教職員が、地域人権推進協議会の研修会等に1回以上参加できたか。 [人権フィールドワーク1回、2年産業界見学1回、3年校内人権研修1回を実施、新転任教職員研修に1回参加]</p> <p>(6) 府立東住吉高校、府立今宮高校と連携し、共生推進教室生徒に週1回の専門職業に関する指導と年間1回の校内実習ができたか。2期生生徒の就労が70%以上実現できたか。 [校内実習1回実施。第1期生企業等就労率40%]</p>	<p>(2) ア、教育センター1回、特別支援教育総合研所1回計2回実施（○）</p> <p>イ、9/23, 24, 25に実施計590名（◎）・説明会11/2, 4に実施参加者計200名。出願56名。出願倍率1.17倍（△）</p> <p>・研修会1回報告会2回実施（○）・6/17に3種目5名参加銀賞1名（○）</p> <p>(3) ア、7期生就労率87%（△）</p> <p>イ、地域清掃、野菜販売等10回以上実施（◎）</p> <p>(4) ア、高等学校等交流3回実施（△）</p> <p>イ、サッカー、バスケットボール、卓球で実施（○）</p> <p>ウ、バスケットボール、卓球、陸上が全国障がい者スポーツ鹿児島大会出場。サッカー部第8回全国知的障がい支援学校サッカー大会出場。ワープロ検定、英語検定参加（◎）</p> <p>(5) ア、各種避難訓練4回、地域との訓練研修2回。年間連絡会議3回実施（○）</p> <p>イ、1年地域フィールドワーク1回、2年地域産業等見学1回、3年校内人権研修3回、地域小中学校との合同新転任者人権研修1回参加（○）</p> <p>(6) 校内実習1回実施。共生2期生就労率100%（○）</p>
三 地域に貢献できる社会人・職業人を育てる校内組織の充実	<p>(1)教職員の見守る力で安心・安全に過ごせる学校環境づくり</p>	<p>(1) ア 生徒が安心して安全に過ごせる学校環境づくり、啓発活動（校内清潔度チェック、保健発表大会参加等）の実施</p> <p>イ 生徒・保護者への教育相談等充実を図る</p>	<p>(1) ア ・教職員、生徒、保護者が一体となって熱中症、感染症の予防等保健衛生管理と啓発活動が実施できたか。 [学校保健委員会前期書面、後期開催。保健研究発表大会出場] ・生徒の安心感を促進するために、イジメ・体罰防止の指導年間3回以上のアンケートと、2回以上の研修を実施できたか。 [アンケート3回実施、体罰防止等研修会1回実施] ・携帯、メール・ブログ被害の危険性防止講習2回以上実施して適切なSNS活用の指導ができたか。 [外部講師等で講習会2回実施。情報授業内で研修実施] ・総合の時間を活用し、年間を通じた仲間づくりをテーマにした授業2回以上実施できたか。 [2回実施]</p> <p>イ ・外部講師を招聘して生徒対象講習会を実施できたか。 [薬物乱用防止講習1回、司法書士出前授業1回] ・支援研究部と学年が連携し、生徒・保護者に寄り添う教育相談、カンファレンス、研修会等合計年間10回以上実施できたか。 [SSW活用で年3回校内支援委員会開催] ・困り感のある生徒支援のために、臨床心理士やSSW、精神科校医との相談体制を維持できたか。 [SSW月1回、心理士・精神科校医月1回相談支援を実施]</p>	<p>(1) ア、難波支援との合同学校保健委員会2回実施。全国学校保健研究大会出場発表。府立学校保健研究発表大会に生徒会参加発表。令和5年度大阪府良い歯口を守る研究大会大阪府教育委員会賞受賞（◎）</p> <p>・各種アンケート年間3回実施。研修2回実施（○）・外部講師講習会2回。授業等で情報リテラシー講習実施（○）・仲間づくり等授業2回実施（○）</p> <p>イ、外部講師薬物乱用防止教室2回、企業等からの出前授業研修計5回実施（○）</p> <p>・スクールソーシャルワーカー研修2回。校内支援委員会3回。カンファレンス5回実施（○）・臨床心理士こころの健康相談、学校精</p>

府立なにわ高等支援学校

	<p>(2) 常に進化を続ける学びと実践の人材育成</p> <p>(3) 卒業後の職場定着支援体制の確立と、豊かな生活実現を実現するために関係機関との連携</p>	<p>ウ 問題行動に対する生徒指導体制確立(見守りによる予防・抑止効果で問題行動を未然防止)</p> <p>(2) ア 人材育成に組織的に取り組む</p> <p>イ ICT 活用の徹底で校内情報の共有化と教育活動での活用・実践例蓄積・全体共有を推進する(校務と授業)</p> <p>ウ 創立9年目の諸課題解決に向けての協議を実施するための企画委員会を円滑に運営し活用する</p> <p>(3) ア 進路職業部を中心として定着支援の展開</p> <p>イ 各種関係機関との連携を実施</p>	<p>ウ ・教員の気づきによる報・連・相の徹底ができたか。満足度93%以上達成できたか。 [学校教育自己診断教員相談連絡体制満足度 92%] ・登下校通学路指導等を実施して安全確保ができたか。学校教育自己診断の項目満足度87%以上獲得できたか。 [学校教育自己診断生徒安全安心満足度 86%] ・校内巡視体制で校内安全安心が徹底できたか。満足度93%以上獲得できたか。 [学校教育自己診断保護者安全安心満足度 92%]</p> <p>(2) ア 初任者や経験年数の少ない教員への研修相談体制の充実を目指し校内パディシステムや産業医活用、管理職面談等を実施する。それによって学校教育自己診断教職員研修主体的参加と成就感獲得満足度80%以上となったか [年間を通してメンタリング実施。研究授業2回実施]</p> <p>イ ICT 機器の校務・授業等での活用方法研修会(VR等での自立活動、就労支援活用方法)を年間2回以上実施維持できたか。 [研修会2回実施]</p> <p>ウ 企画委員会月1回以上開催できたか。 [企画委員会月1回実施 主に教育課程改編等で論議実施]</p> <p>(3) ア 定着支援チームの活用と定着支援期間(4~6月)設定。卒業後1年間職場定着率90%以上をクリアできたか。 [定着期間コロナで未実施電話連絡等の対応、年間を通じて転職者3名 離職での無職者2名定着率83%] イ 就労・生活支援センター、市町福祉部署等との連携(卒業学年になるまでの福祉懇談等の実施実現等)を促進し、就労・生活支援センターに希望者全員が登録できたか。共生推進教室においても、設置校教員との連携で卒業後の支援体制を確立することができたか。 [6期生卒業生希望者全員が就労・生活支援センターに登録完了]</p>	<p>神科医健康相談計16回。スクールソーシャルワーカー相談等計25回実施。校内支援委員会年間3回(○)</p> <p>ウ、学校教育自己診断教員相談連絡体制満足度91,8%(△)・生徒安全安心満足度89,5%(○)・校内安全安心保護者満足度88,0%(△)</p> <p>(2) ア、年間を通じて校長よりメンタリングや初任者パディシステム実施。研修主体的参加成就感等満足度86,0%(○)</p> <p>イ、ICT等研修会2回実施(○)</p> <p>ウ、企画委員会隔月で実施(△)</p> <p>(3) ア、卒業生定着支援を計画通り実施。6期生職場定着率94,6%(○)</p> <p>イ、7期生希望者全員が就労・生活支援センターに登録(○)</p>
<p>四、校務の効率化による働き方改革の推進</p>	<p>(1) 校務の効率化による働き方改革の推進</p> <p>(2) 効率の良い業務推進で、心身ともに健康な状況で生徒に接する心構えの育成</p>	<p>(1) 行事の精選や会議等の効率化により生徒と接する時間等を確保し、教育活動全般に教職員の働き方改革を実施し、次年度の計画に生かす。</p> <p>(2) 職員間で多様な働き方を認め合い、効率の良い業務推進で働き甲斐のある職場環境を作り、働き方改革を意識して心身共に健康な状態で生徒に接する</p>	<p>(1) 企画委員会内にて行事等の精選項目をあげて取り組み、その効果が如何であったかを検証する。また、教職員向け学校教育自己診断における「教育活動全般にわたる評価をおこない、次年度の計画に生かしている」「教育活動全般にわたる評価をおこない、行事の精選等次年度の計画に生かしている」と項目を微調整する。その評価指数での肯定率85%以上を維持できたか。 [学校教育自己診断教職員満足度87%]</p> <p>(2) 多様な働き方(ズレ勤務等)を職員同士で認め合う職場環境づくりで、職員の働く意欲向上に繋げることができたか。働き方改革を意識し、効率良い業務推進で、ワーク&ライフのバランスを取り、ストレスチェック指標総合健康リスクポイント80以下となったか。指標を活用し、心身共に健康な状態で生徒に接する心構えを作るための職場満足度が90%以上となったか。 [学校教育自己診断教職員職場満足度85%]</p>	<p>(1) 体育祭等の行事の見直しや電話業務8:00~17:00に設定。連絡体制は学習支援クラウドサービスやSNSクラウドサービス等を活用。学校教育自己診断項目での教職員満足度91,0%(○)</p> <p>(2) 学校教育自己診断教職員アンケートQ1~Q18での職場満足度総計90,0%(○) ストレスチェック職場分析総合健康リスクポイント89(△)</p>